

上下水道の復旧状況と今後の見通し



<断水の状況>

【最大】16市町 約11万戸 (1/1) ⇒ 【現状】 7市町 約18,880戸

※約8割が解消済み

上水道：環境政策課 076(225)1463
下水道：生活排水対策室 076(225)1493

応急復旧の状況



仮設の設備工事
(珠州市・宝立浄水場の機能回復)



仮設の水道配管工事 (送水管の延長)



下水道管内の清掃

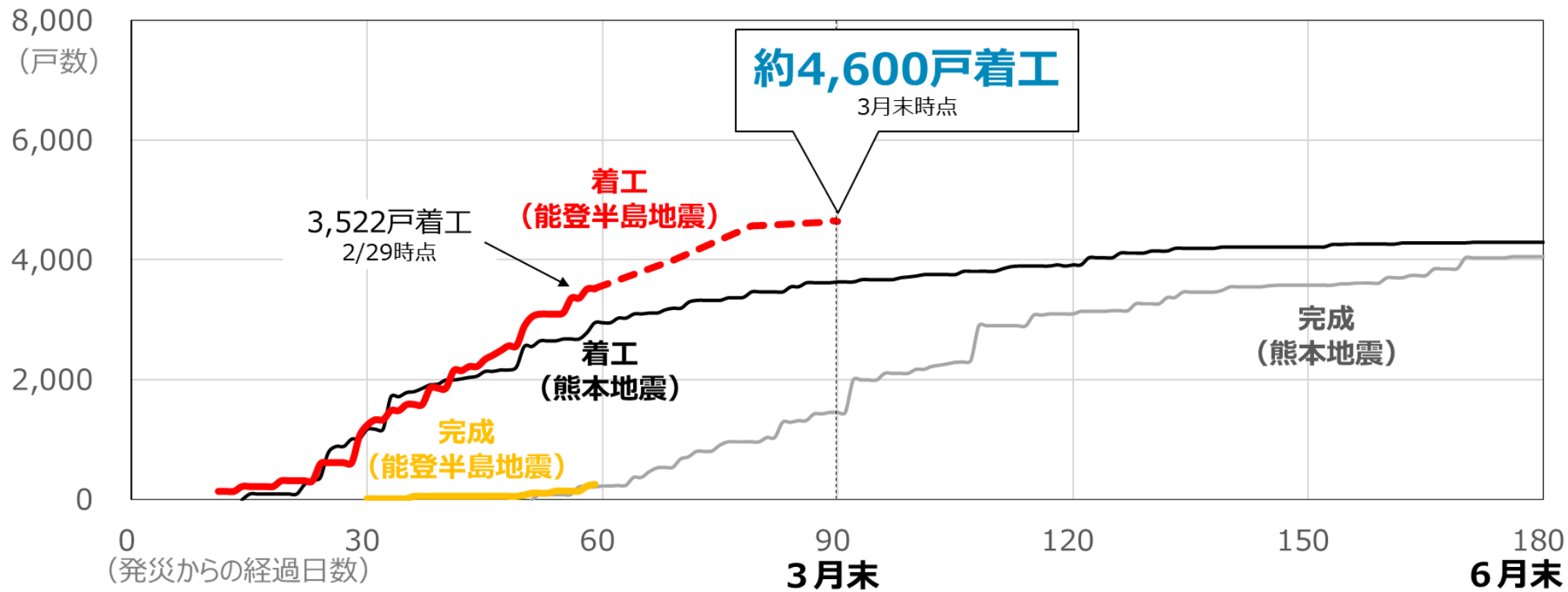
市町	上水道		下水道
	断水状況 (2/29時点)	今後の復旧の見通し	今後の復旧の見通し
輪島市	約6,640戸	3月末までに (立入困難な地域等、一部地域は4月以降)	断水解消 に合わせて復旧 集落排水や コミュニティプラントなど についても断水解消 にあわせて復旧予定
珠州市	約4,650戸	3月上旬以降順次拡大 (一部地域は4月以降)	
穴水町	約210戸	3月上旬までに ※「3月末」から「3月上旬」に前倒し	
能登町	約2,910戸	3月下旬までに	
七尾市	約4,000戸 ※1/29藤橋、2/22能登島 県水通水	3月末までに ※「4月以降」から「3月末」に前倒し	
志賀町	約270戸	3月上旬までに ※「3月末」から「3月上旬」に前倒し	
内灘町	約200戸	3月末までに	

※国・日本水道協会・全国の自治体など延べ3万人超の応援協力により、鋭意、修繕作業を実施

⇒ 引き続き、「上下水道一体」で一日も早い応急復旧を目指す

応急仮設住宅の供給計画

- 国交省や全国自治体、プレハブ協会等の協力により、**熊本地震を上回るペース**で着工
 - **3月末着工目標** 当初：約3,000戸 → 約4,000戸
→ **約4,600戸（さらに引き上げ）** …… **6月末までの完成を目指す**
 - 4月以降も、地元首長の要請、インフラ復旧状況を踏まえ、できる限り早く着工
同時並行で、市町による土地の確保、必要戸数やタイプ等を精査（市町への申込約7,800戸(2/22時点)）
- ⇒ **夏頃までに概ね必要な住宅の完成**を目指し、すべての希望者の入居に目途をつける



応急仮設住宅の供給計画



○ 3月末までの市町別の着工見込




(戸数)

	七尾市	輪島市	珠洲市	羽咋市	内灘町	志賀町	穴水町	能登町	計
3月末見込み	約390	約1,900	約1,100	約60	約80	約220	約420	約420	約4,600
着工済 (2/29)	341	1,554	710	54	65	173	307	318	3,522

応急仮設住宅（建設型）のタイプ



- 従来型（プレハブ）の建設を急ぐとともに、まちづくり型（熊本モデル）の建設を拡大
- ふるさと回帰型（石川モデル）の建設を検討する時期

	従来型	まちづくり型（熊本モデル）	ふるさと回帰型（石川モデル）
目的	<p>迅速かつ大量に供給し、避難所生活を早期解消</p> 	<p>里山里海景観に配慮した新たなまちを整備</p> 	<p>地元集落を離れ、みなし仮設等で生活する被災者がふるさとに回帰</p> 
構造	プレハブ	木造（長屋）	木造（戸建風）
着工数 (3月末見込)	3,384戸 (約4,000戸)	138戸 (約600戸)	—

(注) **建設型住宅間での住み替えは不可** (みなし仮設、公営住宅からの住替は可能)

ふるさと回帰型（石川モデル）



○ 入居の流れ

<地元・市町>

- ・土地の確保
- ・入居者とりまとめ

市町から
建設要請

<県>

- ・仮設住宅建設

完成後
2年程度住まい
(無償)

入居期間
終了後

<市町>

- ・市町有住宅に転用
- ・被災者に**有償貸与**

仮設期間後も
住まいを継続

一定
期間後

<地元・市町>

- ・希望があれば
入居者に**有償譲渡**

恒久的な住まいに

- ・集落空地、共有地等（無償）
- ・5~10戸程度建設可（一個人のための建設は不可）

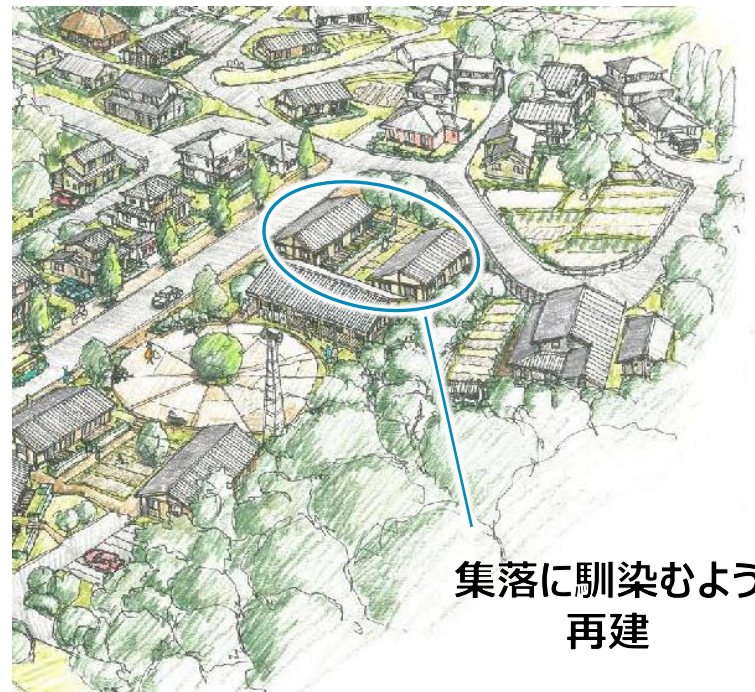
[メリット]

・**自宅再建が困難な方でも、将来にわたり、地元に住み続けられる**

[デメリット]

- ・**入居までに時間がかかる**（土地選定や土地所有者との合意）
- ・**土地は市町への寄付**が基本（将来、市町有住宅とするため）

⇒ 市町を通じて、地域のニーズを丁寧に把握しながら、建設を進める。



災害廃棄物処理実行計画について



基本方針（2月6日策定）を踏まえ、具体的な処理手順等を定めた「災害廃棄物処理実行計画」を2月29日に策定

- 災害廃棄物発生量：約244万トン ※現時点の推計

(参考) H28熊本地震 : 311万トン
H19能登半島地震 : 25万トン

- 処理期間：令和7年度末の処理完了を目標
- 処理方法：可能な限り分別・選別し、再生利用
- 処理先：県内の処理施設を活用するとともに、目標処理期間内での処理完了に向け海上輸送も活用し、県外で広域処理

区分	種類別	処理先
処理 約124万t	可燃物 約13万t	県内 約6万t
		県外 約7万t
	木くず 約38万t	県内 約17万t
再生利用 約120万t	不燃物 約73万t	県外 約21万t
		県内 約63万t
再生利用 約120万t	金属くず 約2万t	県外 約10万t
	コンクリートがら 約118万t	県内 約2万t
		県内 約118万t

災害廃棄物の処理体制



災害廃棄物の運搬・処理のイメージ



県内で再生利用
約120万トン

金属くず



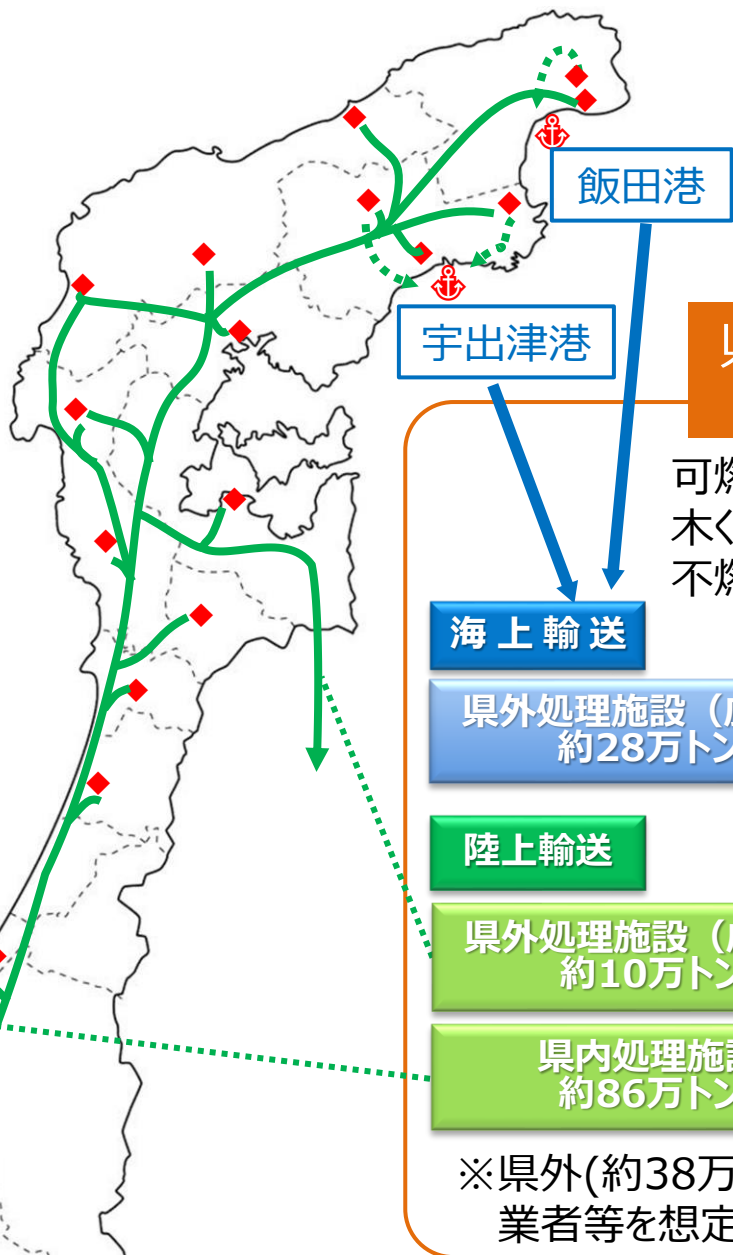
有価物として利用



コンクリートがら



復興資材として利用



船舶や連結トレーラーも活用し、一度に大量輸送

県内・県外処理施設で広域処理
約124万トン

- 可燃ごみ → 焼却（発電）等
- 木くず → バイオマス燃料、セメント原燃料 等
- 不燃物 → 埋立処分 等

海上輸送
県外処理施設（広域）
約28万トン



陸上輸送
県外処理施設（広域）
約10万トン



県内処理施設
約86万トン

※県外(約38万トン) は、富山県・福井県・新潟県の民間事業者等を想定

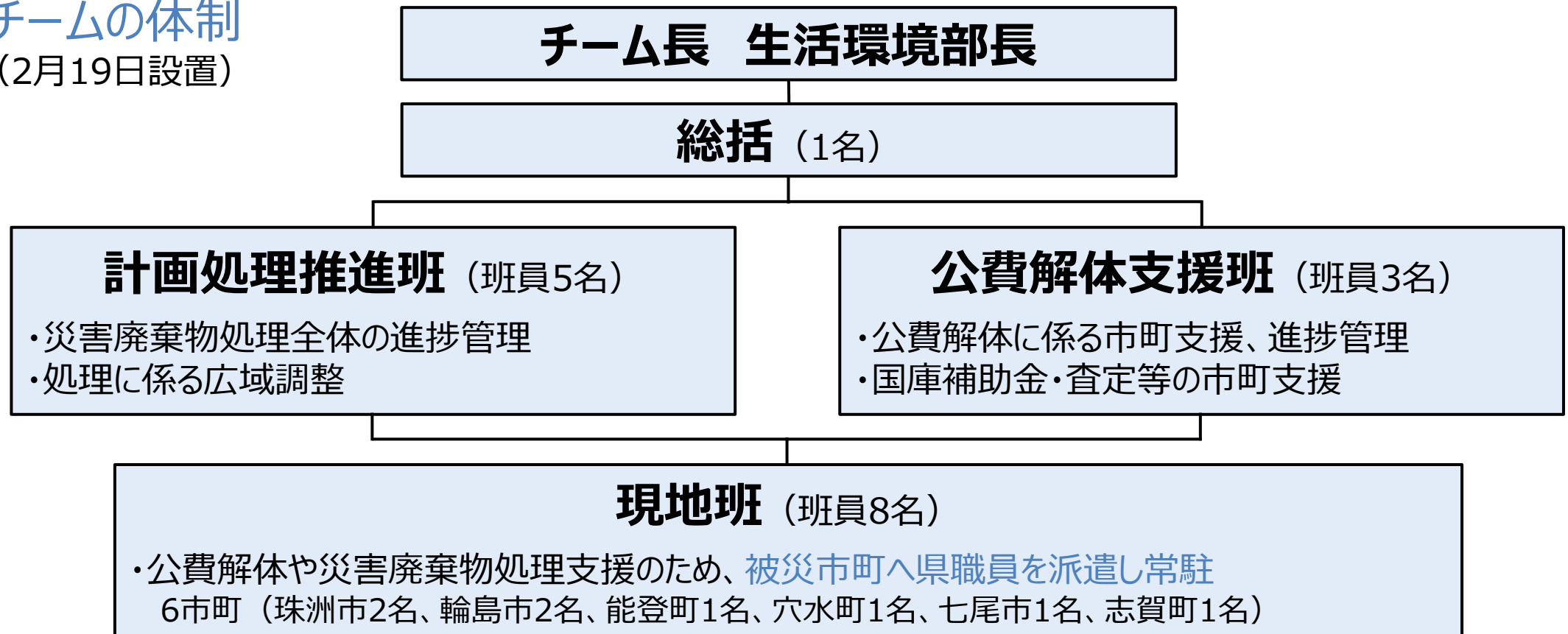
- 凡例
- ◆ 仮置場
 - 錨 搬出想定港
 - 陸上輸送
 - 陸上輸送(港湾への搬送)
 - 海上輸送

「災害廃棄物処理支援チーム」体制



○ 処理計画の推進や市町の公費解体などを支援

チームの体制
(2月19日設置)



この他、環境省や被災経験のある自治体の災害廃棄物に知見を有する職員、中部ブロックをはじめ全国の自治体からの応援職員の派遣もいただき、被災市町を支援

被災建物の解体・撤去（公費解体）の進捗状況



- 全壊・半壊建物を対象とした公費解体の受付や、倒壊等の危険が高い建物の緊急解体を、各市町で順次開始

公費解体の受付状況（3月1日現在）

- 1棟当たりの解体日数 10日
- 県構造物解体協会の協力により、北陸ブロックで1日あたり500～600班の解体事業者を確保済み

◆ 受付中の市町 4市町

能登町（2/13～）、穴水町（2/28～）、七尾市（3/1～）、内灘町（2/26～）

◆ 受付を予定している市町 12市町

珠洲市、輪島市、志賀町、中能登町、羽咋市、宝達志水町、かほく市、津幡町、金沢市、能美市、小松市、加賀市

このほか、緊急解体を4市町で実施（件数は解体中を含む）

珠洲市（1件）、輪島市（26件）、能登町（2件）、志賀町（2件）



珠洲市内での緊急解体（2月下旬）

石川県令和6年能登半島地震 復旧・復興アドバイザーボードの設置



2月1日、石川県令和6年能登半島地震復旧・復興本部の設置及び第1回本部会議を開催
有識者によるアドバイザーボードの設置を表明

アドバイザーボードの役割

- 令和6年能登半島地震からの復旧・復興に当たり必要となる、専門的・技術的な助言を頂くもの

→東日本大震災など、過去の震災での復旧・復興支援に携わったことのある県外の有識者を中心に選定。
すでに能登に入るなどで支援いただいている方もいる。

今後の予定

- 第1回アドバイザーボードの会議を3月7日に開催
- 3月下旬頃に創造的復興にかかるプランの骨子を示す

委員

※五十音順、敬称略

あさの さちこ 浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター 共同代表
あたか かずと 安宅 和人	慶應義塾大学環境情報学部教授 LINEヤフー株式会社シニアストラテジスト
いまむら くみ 今村 久美	認定特定非営利活動法人カタリバ代表理事
おのだ やすあき 小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授
すがの たく 菅野 拓	大阪公立大学大学院文学研究科准教授
たかはし ひろゆき 高橋 博之	株式会社雨風太陽代表取締役
たちかわ えいすけ 太刀川 英輔	NOSIGNER代表 公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会理事長
ふじさわ れつ 藤沢 烈	一般社団法人RCF代表理事
やちえ あきひろ 谷内江 昭宏	金沢大学能登里山里海未来創造センター里山里海創造WG座長
わだ たかし 和田 隆志	公益社団法人大学コンソーシアム石川会長

[10名]